

2026年3月期 第2四半期 決算説明会

2025年10月28日

 **日立建機株式会社**

執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

ランドクロス株式会社

LANDCROS Corporation



* 2026年6月開催予定の定時株主総会にて提案する予定

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

2

社長の先崎です。本日は決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
決算の説明に入る前に、皆さまに大切なお知らせをさせていただきます。

日立建機は創業以来、長年にわたってお客様や社会の課題に向き合い、高品質な製品・サービスを提供することで、強い信頼を築き上げてきました。
このたび、次の100年に向け、2027年4月1日に「ランドクロス株式会社」へ商号を変更する計画を策定いたしました。

新たなコーポレートブランドは「LANDCROS」です。
LANDCROSは、私たちのビジョン「豊かな大地、豊かな街を未来へ」を表すLANDと、
私たちが大切にしている「Customer」「Reliable」「Open」「Solutions」を組み合わせたものであり、あらゆるステークホルダーに対し革新的ソリューションを提供し続けるという、私たちのコミットメントです。

今後私たちは、LANDCROSという新たなブランドのもと、オープンなパートナーシップを通じて、
お客様や社会からの要請に、スピーディーかつ柔軟に応えることで、より高い信頼を獲得し、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

中間実績

前年同期比でわずかに減収も、欧州・アジアや北米独自展開事業が堅調で為替影響除けば増収

(前年同期比:売上収益 △1.8% 調整後営業利益 △15.7% 親会社株主に帰属する中間利益 +18.9%)

- 米州OEM事業やオセアニアは前年同期比で減収となった一方、欧州やアジアは引き続き堅調で、全体として為替影響を除く売上収益は増収。
- 米国関税影響が懸念される北米独自展開事業は底堅く推移し、リテールも着実に伸長。
- マイニングのメンテナンスの先送り傾向は、一部地域で改善が見られているものの、顧客は慎重な投資姿勢を維持。
- 調整後営業利益は円高影響や地域・製品構成差の悪化などにより前年同期比で減益となるが、第1四半期に比べて業績は回復基調。親会社株主に帰属する中間利益は、一過性のその他営業収入や金融収支の改善により前年同期比で増益。

年度予想

回復基調にある第2四半期の実績を踏まえ、業績予想を上方修正

(前回計画比:売上収益 +200億 調整後営業利益 +20億 親会社株主当期利益 +10億)

- 米国関税政策を中心とした先行き不透明感は依然として継続しているものの、回復基調にある第2四半期の実績を踏まえ、業績予想を上方修正。
- 鉄鋼・アルミ関税の対象拡大を含む関税による原価増は、販売価格引き上げで一定程度を吸収できる見込み。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

3

続きまして、今回の決算のハイライトをご説明いたします。

2025年度中間期の売上収益は、前年同期比でわずかに減収となりました。

しかしながら、アジアや欧州に加え、関税影響が懸念される北米独自展開事業が堅調に推移し、為替影響を除けば増収となりました。

マイニングのメンテナンス需要についても、一部地域で改善傾向が見られており、全体として第1四半期と比べると業績は回復傾向にあります。

調整後営業利益は円高影響や地域・製品構成差の悪化などにより、前年同期比で減益となりました。

他方で、最終利益は一過性のその他営業収入や金融収支の改善により、増益となりました。

年度見通しについては、回復基調にある第2四半期の実績を踏まえ、業績予想を上方修正いたします。しかしながら、米国関税政策による市況の不透明感は依然として継続しており、先行きについては、敢えて慎重な見方を維持しております。

なお、鉄鋼・アルミ関税の対象拡大により、関税によるコスト影響は前回の想定よりも若干増加いたしますが、販売価格引き上げにより一定程度を吸収できる見込みです。

詳細については、これより塩嶋からご説明申し上げます。私からは以上です。

1. 2026年3月期 第2四半期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

CFOの塩嶋でございます。宜しくお願い申し上げます。

私から、25年度第2四半期の決算、並びに同年度通年業績予想の概要をご説明致します。

連結決算概要

HITACHI

Reliable Solutions

当第2四半期は、欧州・アジアや北米独自展開事業が堅調で、為替影響を除き増収。
売上構成悪化等により減益なるも、その他営業収支と金融収支の改善により親会社株主に帰属する中間利益は増益。

(単位：億円)

	25年度 第2Q累計	24年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
継続事業			
売上収益	6,541	6,657	△2%
調整後営業利益 *1	(9.2%) 601	(10.7%) 713	△16%
営業利益	(10.4%) 677	(10.6%) 708	△4%
税引前中間利益	(9.3%) 610	(8.2%) 545	12%
継続事業からの中間利益	(6.5%) 422	(5.3%) 351	20%
非継続事業からの中間利益	-	11	-
親会社株主に帰属する中間利益	(5.8%) 378	(4.8%) 317	19%
EBIT *2	(10.1%) 662	(9.2%) 612	8%
為替			
アメリカドル	146.1	152.7	△6.6
ユーロ	168.5	166.0	2.5
中国元	20.2	21.1	△0.9
オーストラリアドル	94.5	101.3	△6.8
1株当たり配当金 *3	75円	65円	10円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前中間利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%～40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

5

まず、P.5『連結決算の概要』をご覧ください。

25年度第2四半期累計期間の売上収益は、前年比2%減収の6,541億円となりました。
調整後営業利益は、前年比16%減の601億円で、利益率9.2%、
営業利益は677億円で利益率10.4%でありました。
親会社株主帰属の当期利益は、前年比19%増益の378億円でありました。

前年同期に比べ為替が円高に振れたこともあり、わずかに減収ではありますが、欧州、アジア向け売上が堅調に推移したほか、米高関税影響が懸念された北米独自展開事業においても底堅く推移したことから、為替影響を除いた現地通貨ベースでは増収となるなど、当四半期における売上は回復基調を示しました。

調整後営業利益も、円高影響が大きく、地域・製品構成差の悪化も加わり、減益となりました。一方、親会社株主帰属の当期利益は、一過性の「その他の収益」や金融収支の改善により、増益となりました。

尚、第2四半期累計期間の為替レートは、前年比で米ドルが6.6円の円高、ユーロが2.5円の円安、中国元が0.9円、オーストラリアドルも6.8円の円高でした。

尚、中間配当につきましては、本日の弊社取締役会にて4月時の予想に準じ、1株当たり、75円と決議しました。

連結地域別売上収益

HITACHI

Reliable Solutions

前年同期比では、オセアニア・中国等で減収となるも、欧州・アジア等で増収となり、為替影響を除くと1%の増収。

(単位：億円)

(単位：億円)

		25年度 第 2 Q累計		24年度 第 2 Q累計		前年同期比	
						金額	増減率
日本		1,006	15%	998	15%	7	1%
アジア		588	9%	536	8%	52	10%
インド		367	6%	371	6%	△ 4	△1%
オセアニア		1,218	19%	1,412	21%	△ 194	△14%
欧州		924	14%	780	12%	143	18%
米州	北米	1,445	22%	1,466	22%	△ 21	△1%
	中南米	156	2%	237	4%	△ 81	△34%
		1,600	24%	1,703	26%	△ 102	△6%
(内：独自展開)		(1,007)	(15%)	(946)	(14%)	(60)	(6%)
ロシアCIS		87	1%	96	1%	△ 9	△9%
中東		220	3%	199	3%	21	10%
アフリカ		408	6%	413	6%	△ 6	△1%
中国		123	2%	148	2%	△ 25	△17%
合計		6,541	100%	6,657	100%	△ 117	△2%
海外売上収益比率		85%		85%			

* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

6

次に、P.6『連結地域別売上収益』をご覧ください。

当第2四半期累計期間の売上収益は前年比で117億円の減収となりました。
尚、為替円高の影響を211億円の減収要因と分析、現地通貨ベースでは増収と分析しております。

地域別では、主に欧州、アジアにて前年比増収となった一方、米州、オセアニア、中国で減収となりました。
特に米州においては、OEM供給分の売上減が大きく、独自展開事業は増収となりました。

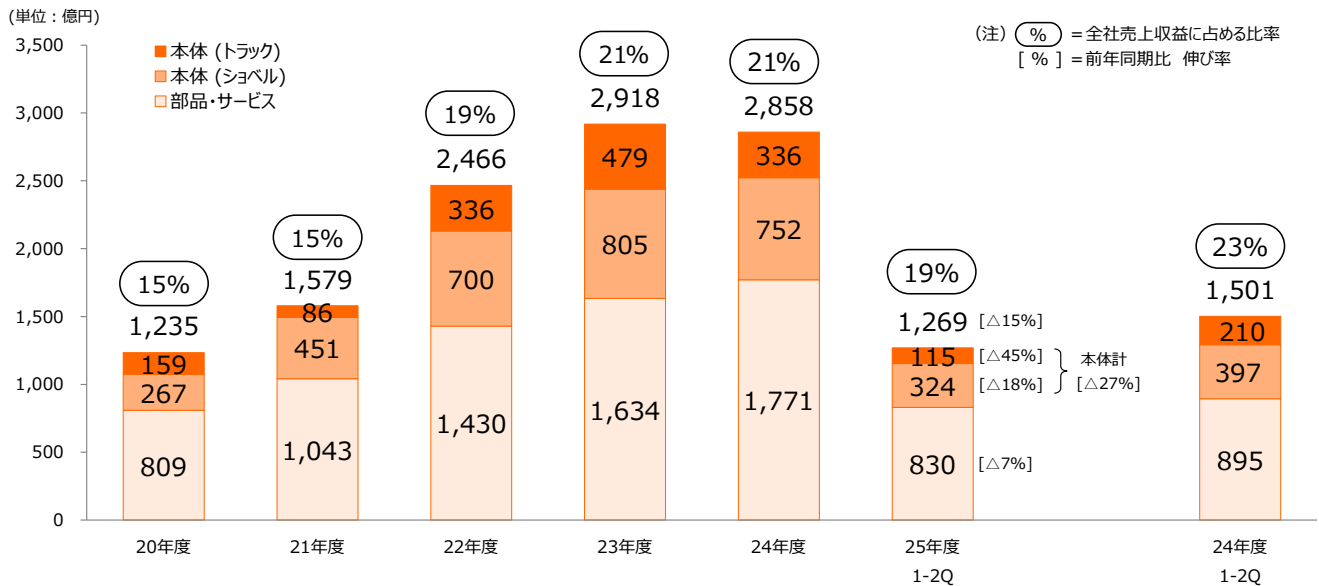
尚、海外売上収益比率は前年同レベルの85%となりました。

マイニング売上収益

HITACHI

Reliable Solutions

当第2四半期累計は、為替円高影響に加え軟調な資源価格の影響により、本体、部品・サービスともに減収。



* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

7

続いて、P.7『マイニング売上収益推移』をご覧ください。

当第2四半期累計期間のマイニング売上収益は、右側から2本目の棒グラフに示した通り、1,269億円と前年比15%の減収でした。

尚、為替円高影響を除く現地通貨ベースでも11%の減収と分析しております。

本体売上においては、トラックが前年度でのアフリカ、中南米の大口納入案件の反動にて前年比45%の減収となった他、ショベルも18%の減収となりました。また、部品サービスも豪州、アジアでのメンテナンス先送り傾向が継続し、7%の減収となりました。

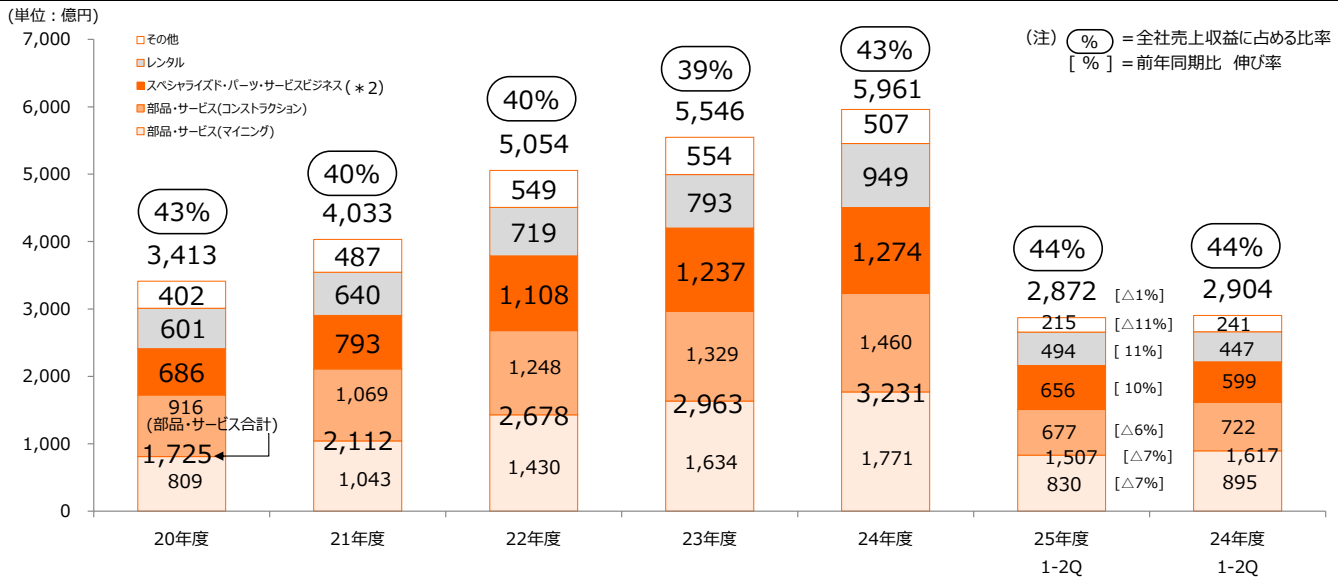
尚、連結売上収益に占めるマイニング売上比率も19%と、前年比で4ポイント低下しました。

バリューチェーン*1 売上収益推移

HITACHI

Reliable Solutions

当第2四半期累計は、前年同期比で部品サービス事業が減収なるも、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタル事業の増収により、為替影響を除くと3%の増収。



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

8

続いて、P.8は『バリューチェーン』の状況です。

同じく、右から二番目の棒グラフをご覧ください。

当第2四半期累計期間のバリューチェーン売上収益は前年比1%減の2,872億円でした。為替円高の影響を105億円の減収要因と分析、現地通貨ベースでは増収と分析しております。

部品サービス収益が7%の減収となった一方、レンタル事業にて11%、スペシャライズド・パーツ・サービスで10%の増収を確保したことで、現地通貨ベースでは、上期実績として過去最高収益を記録した前年度を上回りました。

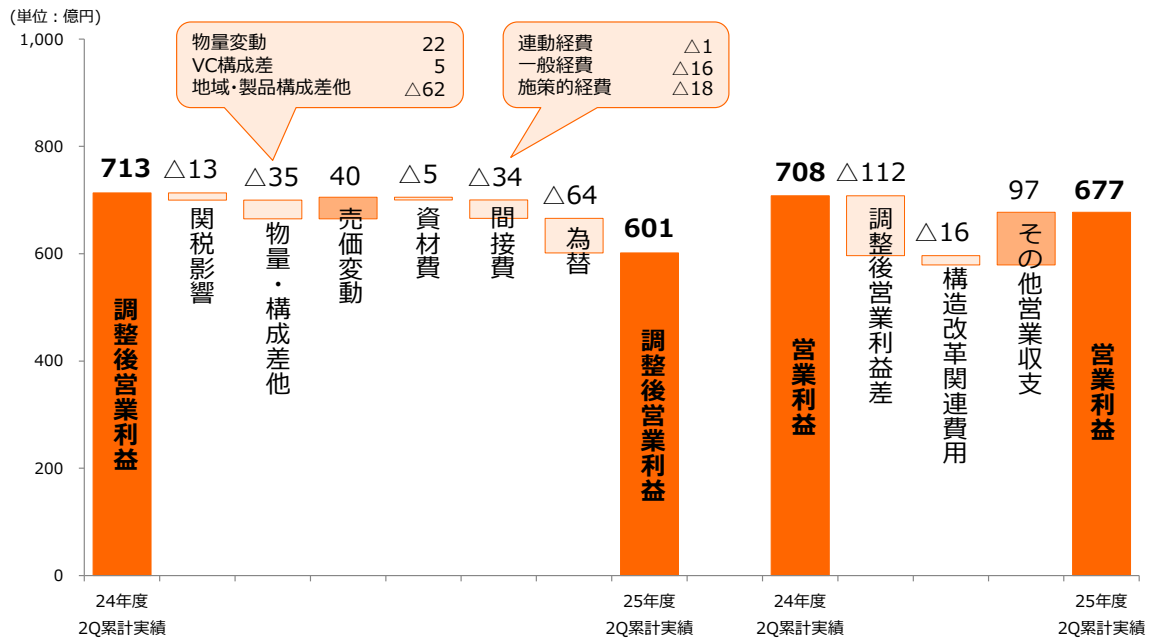
連結売上収益に占めるバリューチェーンの比率も前年同レベルの44%となりました。

連結損益変動要因

HITACHI

Reliable Solutions

物量増なるも構成悪化、為替円高影響もあり、調整後営業利益は減益。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

9

続いて、P.9は第二四半期累計期間の『連結損益変動要因』です。

調整後営業利益が、前年比112億円の減益となった要因となります。

左端から、米国関税政策によるコスト増として13億、物量・構成差として35億の減益要因と分析しております。

物量・構成差の内訳としては吹出しに記載の通り、物量増で22億、バリューチェーン売上の増加による構成差で5億の増益となった一方、米州向けOEM、マイニング本体売上減を主として地域・製品構成差他が62億の減益となりました。

他方、売価変動40億の改善にて、資材費増5億、並びに間接費増34億を吸収しました。間接費の増加は、人件費、研究開発費等の成長投資となる施策的経費が中心です。これらに加えて、為替円高影響64億円の下押し要因が加わり、調整後営業利益は、601億円となりました。

ページ右側、営業利益は調整後営業利益の減益が大きい一方、一過性の「その他営業収支」計上もあり、前年比31億の減益となる、677億円となりました。

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

運転資本の縮減により、総資産及び有利子負債を圧縮。

(単位：億円)

	(A) 25年2Q	(B) 24年度末	(C) 24年2Q	(A)-(B) 増減		(D) 25年2Q	(E) 24年度末	(F) 24年2Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,310	1,471	1,447	△161	営業債務及びその他債務合計	2,395	2,590	2,409	△195
営業債権	2,480	2,709	2,402	△229	社債及び借入金	5,208	5,379	5,540	△171
棚卸資産	5,500	5,312	5,434	188	負債の部合計	8,981	9,330	9,369	△349
流動資産計	9,866	10,008	10,032	△141	(親会社所有者帰属持分比率)	(46.9%)	(45.2%)	(43.9%)	(1.7%)
非流動資産合計	7,925	7,902	7,500	23	資本の部合計	8,810	8,580	8,163	231
資産の部合計	17,792	17,910	17,532	△118	負債・資本の部合計	17,792	17,910	17,532	△118
非流動を含めた営業債権	2,931	3,185	2,850	△255					
棚卸資産 内訳									
本体	1,964	2,058	2,192	△194	有利子負債計	5,208	5,379	5,540	△171
部品	1,767	1,734	1,692	33	現金及び現金同等物	1,310	1,471	1,447	△161
その他	1,768	1,520	1,550	248	ネット有利子	(21.9%)	(21.8%)	(23.4%)	(0.1%)
棚卸資産計	5,500	5,312	5,434	188	負債	3,897	3,907	4,094	△10
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	79	85	74	△6	ネットD/Eレシオ	0.47	0.48	0.53	△ 0.02
棚卸資産	148	141	141	6					
営業債務	35	38	33	△3					
正味運転資金	188	184	178	4					

24年度3Qにおいて、23年度に買収した会社のPPAが完了したことにより、24年度2Qの数値は遡及して再表示しています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

10

続いて、P.10は25年9月末の連結貸借対照表です。

前年度末25年3月末比較では、営業債権を229億円縮減した一方、棚卸資産は生産在庫並びに中古車在庫を主体に188億円の増加となりました。
運転資本の縮減、効率化を図り、総資産は17,792億円と、前年度末より118億の縮減となりました。

手持日数では、営業債権を79日と前年度末より6日短縮したものの、棚卸資産は6日延伸の148日となりました。
営業債務を3日短縮したことも加わり、正味運転資金手持日数は184日は4日延伸の188日となりました。

右側の有利子負債は、前年度末より171億縮減、ネット有利子負債はほぼ前年度末並みの3,897億円となりました。

資本合計は8,810億円で、親会社所有者帰属持分比率は46.9%、ネットD/Eレシオは0.47となりました。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

Reliable Solutions

営業キャッシュ・フローの継続的な改善により、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比増加。

(単位：億円)

	25年度 第2Q累計	24年度 第2Q累計	前年同期比 増減額
中間利益（非継続事業含む）	422	362	60
減価償却費	807 385	730 369	77 16
売掛金及び受取手形の増減	299	636	△ 338
棚卸資産の増減	154 △ 2	281 70	△ 127 △ 72
買掛金及び支払手形の増減	△ 142	△ 426	283
その他	△ 295	△ 367	72
営業活動に関するキャッシュ・フロー	666	644	22
営業キャッシュ・フロー・マージン率	10.2%	9.7%	0.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 220	△ 233	13
フリー・キャッシュ・フロー	446	410	35
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 634	△ 364	△ 270

* 青字は各区分の合計値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

11

続いて、P.11は連結キャッシュフローです。

当第2四半期累計期間の営業キャッシュフローは666億円のポジティブとなりました。
FFOが807億と前年比77億と増加した上、運転資本においても縮減を維持しました。
また、レンタル資産購入抑制、売却等による効果もポジティブに影響しました。

投資キャッシュフローにおいては、戦略的な固定資産投資の継続にて、前年並み220億を支出したものの、フリーキャッシュフローは446億円を確保しました。

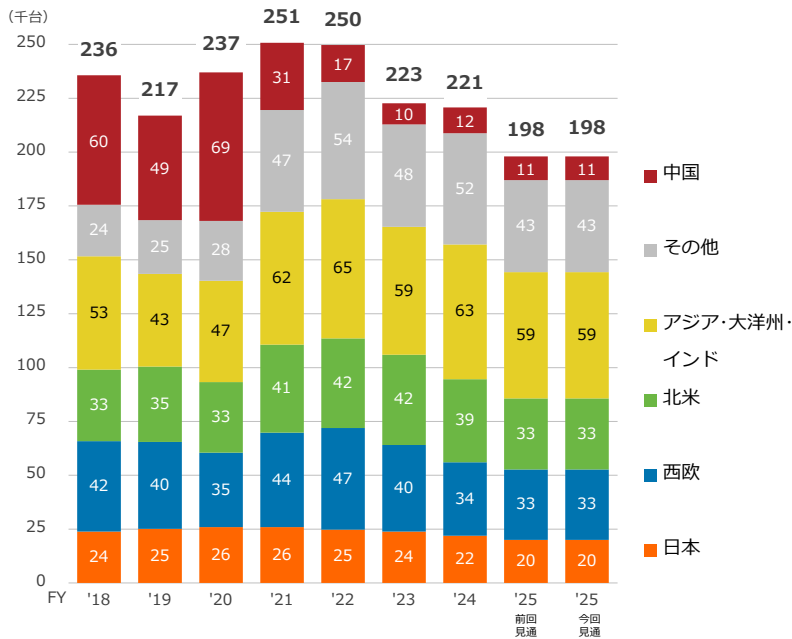
油圧ショベル世界需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

新興国比率：25年度 57%（前年比±0%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-1%	-10%
中国	+22%	-8%
ロシア・CIS・東欧	-21%	-3%
アフリカ	+55%	-24%
中東	±0%	-27%
中南米	+18%	-14%
その他	+8%	-17%
アジア	+13%	-9%
インド	+5%	-4%
オセアニア	-26%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	-6%
北米	-8%	-15%
西欧	-15%	-4%
日本	-8%	-9%

* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

12

次にP.12で、『油圧ショベルの世界需要見通し』について、ご説明致します。

25年度の需要見通しは、前回7月の見通しを据え置き、19万8千台と見ております。前年比では10%の減少を見込みます。

米国関税影響を踏まえ、北米を中心に引き続き、先行き不透明感があり、日本、西欧をはじめ、グローバルでの需要減を見込みます。

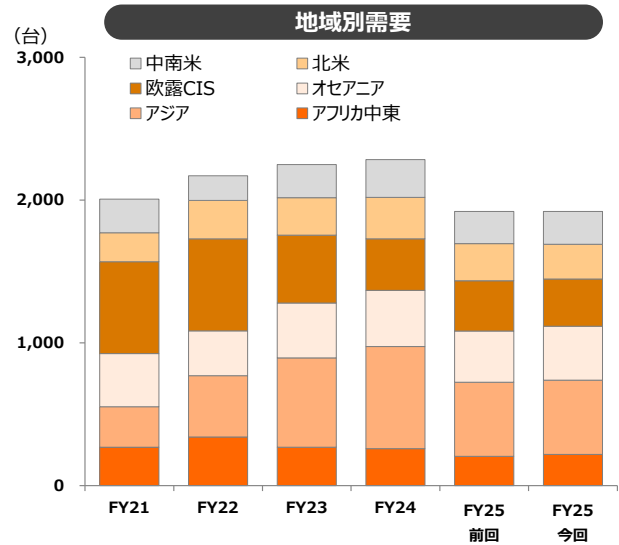
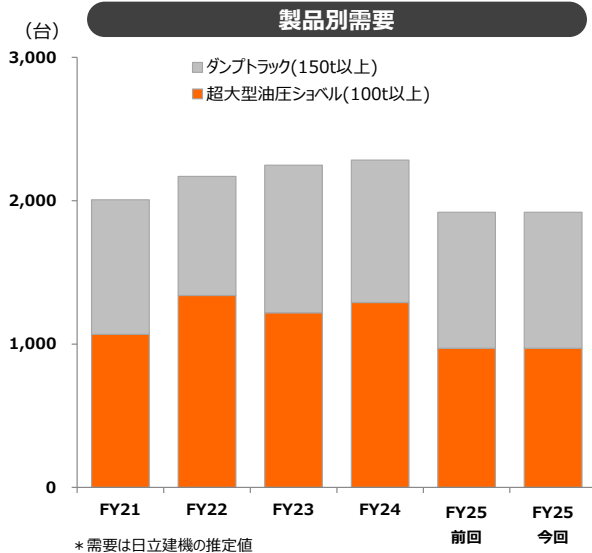
マイニング機械需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

石炭、鉄鉱石価格は直近で下げ止まったが、中国経済、トランプ関税影響等、先行き不透明感から大きな回復は見込まない。25年度マイニング環境は前回予測から大きな変化は無く、前年比10%～15%減少の需要見通しを据え置く。

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

13

続いて、P.13『マイニング機械の需要見通し』です。

資源価格は、石炭、鉄鉱石で下げ止まり、105ドル前後での値動きとなっています。今後についても、以前のような回復を見込まず、100ドル付近で推移すると見通します。

資源価格、需要等、マイニング市況を取り巻く環境は、前回第一四半期決算時と大きくは変わっていないことから、マイニング機械需要は、前回同様、「前年比10～15%の減少」の見通しを据え置きます。

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

米国関税影響、需要の不透明感は依然として拭えぬものの、上期実績を踏まえて25年度予想を上方修正。

(単位:億円)					
	25年度 予想		24年度 実績	前年比	
				金額	増減率
継続事業					
売上収益	<13,000>	13,200	13,713	△ 513	△ 4%
調整後営業利益	<10.0%>	(10.0%)	(10.6%)	(△0.6%)	
	<1,300>	1,320	1,450	△ 130	△ 9%
営業利益	<9.8%>	(9.8%)	(11.3%)	(△1.4%)	
	<1,280>	1,300	1,547	△ 247	△ 16%
税引前当期利益	<9.2%>	(9.2%)	(9.8%)	(△0.6%)	
	<1,190>	1,210	1,342	△ 132	△ 10%
継続事業からの当期利益	<820>	830	904	△ 74	△ 8%
非継続事業からの当期利益	<0>	0	14	△ 14	-
親会社株主に帰属する当期利益	<5.6%>	(5.6%)	(5.9%)	(△0.3%)	
	<730>	740	814	△ 74	△ 9%
EBIT	<1,290>	1,310	1,474	△ 164	
通貨	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	24年度 実績	前年比
アメリカドル	146.1	142.0	143.7	152.6	△ 8.9
ユーロ	168.5	166.0	167.0	163.5	3.5
中国元	20.2	19.9	20.0	21.1	△ 1.1
オーストラリアドル	94.5	94.0	94.3	99.6	△ 5.3
1株当たり配当金 *1	175円		175円	0円	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

*2 25年度予想(赤字)は25年7月公表値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

14

続いて、今回の25年度業績予想をご説明します。
スライドP.14『要約連結損益計算書(予想)』をご覧ください。

米国関税政策を中心とした先行き不透明感が依然として継続しているものの、回復基調にある第2四半期の実績を踏まえ、且つ本年8月に対象が拡大された鉄鋼・アルミ関税のコスト増も追加で織り込んだ上で、今年度業績予想を上方修正致します。

具体的には本スライドの通り、売上収益13,200億円、調整後営業利益1,320億円、親会社株主に帰属する当期利益740億円に修正します。
調整後営業利益率は10%を見込みます。

下期予想為替レートについては米ドル：142円、ユーロ：166円と夫々、前回7月時見通しより円高、円安に設定しました。一方で中国元、オーストラリアドルについてはいずれも前回同レートを据え置きました。

尚、年間配当予想1株当たり175円については変更ありません。

P.23に参考資料1.として、第2四半期以降の売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度も掲載しましたので、ご参考願います。

連結地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

前年度比で市況の底入れ感のある欧州は増収なるも、北米は関税と為替影響により減収。

(単位：億円)

	25年度 予想		24年度 実績		前年比	
					金額	増減率
日本	2,162	16%	2,200	16%	△ 38	△2%
アジア	1,137	9%	1,185	9%	△ 47	△4%
インド	821	6%	875	6%	△ 54	△6%
オセアニア	2,416	18%	2,589	19%	△ 173	△7%
欧州	1,857	14%	1,597	12%	261	16%
北米	2,799	21%	3,124	23%	△ 325	△10%
米州	384	3%	438	3%	△ 53	△12%
内：独自展開	3,183	24%	3,561	26%	△ 378	△11%
	(2,100)	(16%)	(2,102)	(15%)	(△ 2)	(△0%)
ロシアCIS	184	1%	196	1%	△ 12	△6%
中東	346	3%	336	2%	10	3%
アフリカ	857	6%	850	6%	7	1%
中国	236	2%	325	2%	△ 89	△27%
合計	13,200	100%	13,713	100%	△ 513	△4%
海外売上収益比率	84%		84%			

* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

15

続いて、P.15は『地域別売上収益の予想』です。

当年度売上収益については、前年比513億円、4%減収の13,200億円に7月時見通しを修正します。

尚、今回見通しには、前提為替レートにより490億円の減収影響を含んでおり、現地通貨ベースでは、ほぼ前年並み収益を見込みます。

米国関税政策の影響により、前年比では北米を中心にグローバルで減収を見込む他、前回7月時見通しより、今回はオセアニア、中国で減収修正を織込む一方、日本、欧州、米州独自展開事業で増収修正しました。

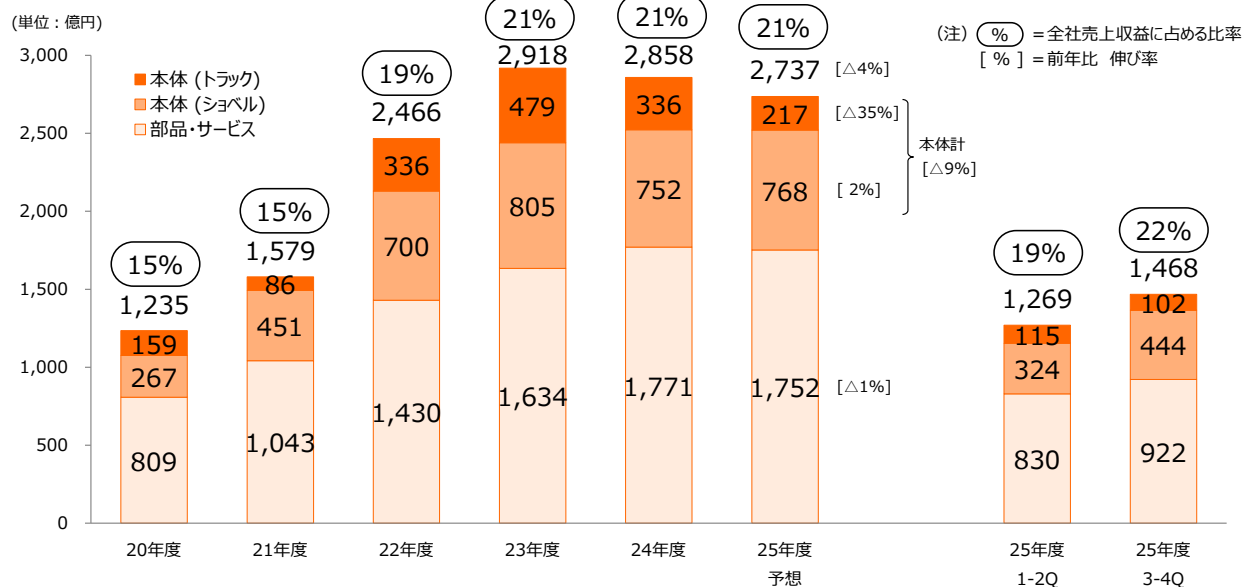
尚、海外売上高比率は、前年同レベルの84%を見込みます。

マイニング売上収益推移(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

25年度予想は、為替円高影響に加え、軟調な資源価格の影響により、本体、部品・サービスともに減収。



* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

16

次に、P.16は『マイニング売上収益予想』です。

本年度のマイニング売上は、前年比4%減収の2,737億円を見込みますが、現地通貨ベースではほぼ前年並収益と分析します。

7月時見通しより36億の増収修正を織り込み、引き続き、高い水準での収益を維持します。

機械本体はトラックとショベル合計で、前年比9%の減収を見込む一方、部品サービスでは1%減収の予想で、現地通貨ベースでの増収を目指します。

売上構成比は、前年同様の21%を見込みます。

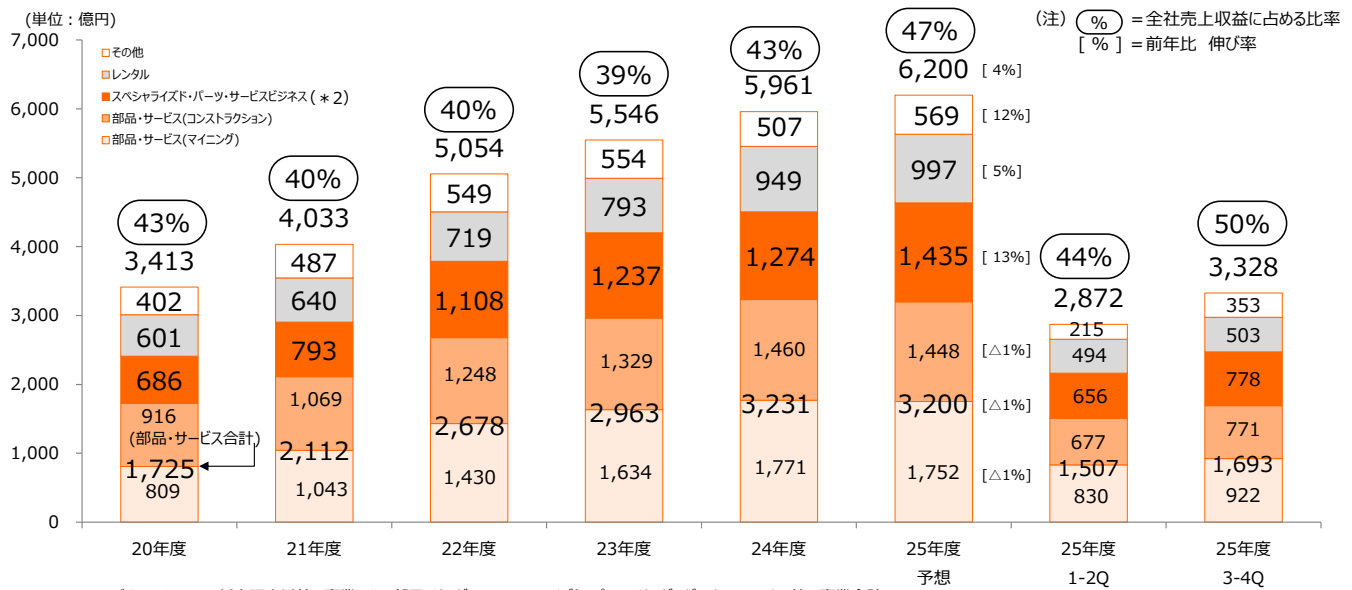
尚、P.24に参考資料2.として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

25年度予想は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込み、バリューチェーン合計で前年比4%の増収。



* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

17

続いて、P.17は『バリューチェーン売上収益推移（予想）』です。

本年度のバリューチェーン売上収益は、前年比4%増収の6,200億円を見込みます。前回7月時見通しより、スペシャライズド・パーツ・サービスを減収修正しますが、部品サービス、レンタル等での増収修正で補完し、トータルでは見通しを維持する形で引き続き、過去最高収益の更新を目指します。

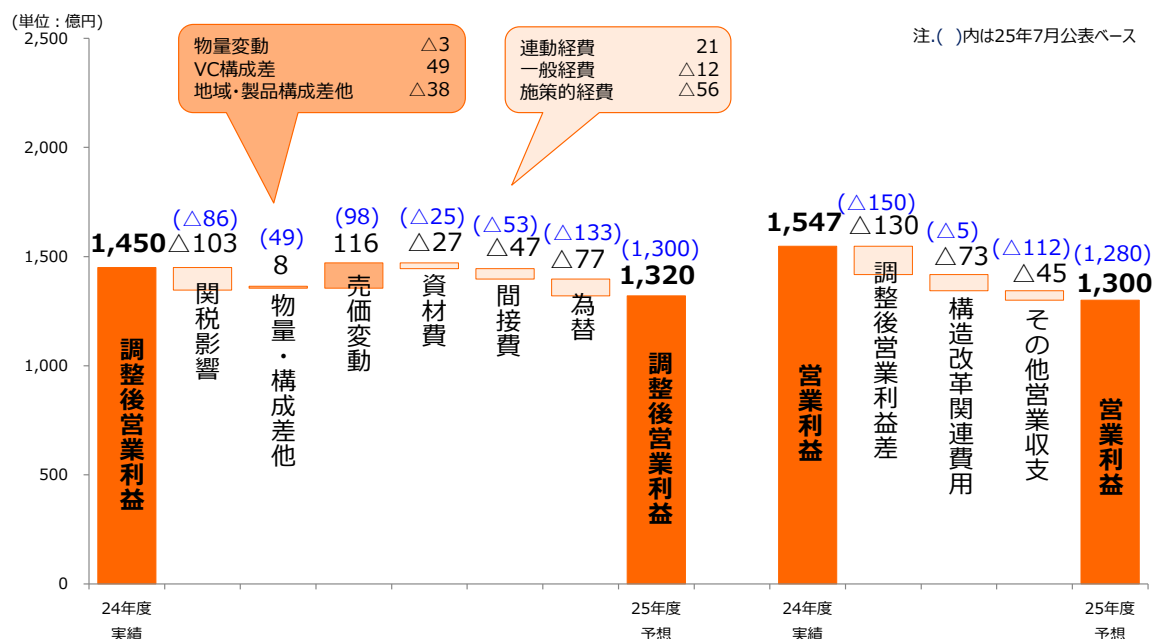
売上構成比は、前年比4%増の47%を見込みます。

連結損益変動要因(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

資材費、間接費の増加を売価で吸収するも、米国関税影響によるコスト増を織込み、前年比減益を見込む。



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

18

続いて、P.18『連結損益変動要因(予想)』をご覧ください。

25年度調整後営業利益が前年比で130億の減益を見込む1,320億円となる要因をご説明します。

まずは左端に、米国関税政策によるコスト増として、鉄鋼・アルミ関税の追加適用影響も含め、103億の減益を織込みます。

次いで、物量・構成差として8億の増益を織込みます。

内訳として、物量変動で3億減益、バリューチェーン構成差として49億の増益の他、地域・製品構成差38億の減益を織込みます。

また、売価変動116億の改善により、資材費27億増、及び間接費47億増の吸収を織込みます。

円高為替レート設定影響による減益要因77億を見込むことで、調整後営業利益は前年比130億円の減益となります。

ページ右側営業利益では、調整後営業利益の減益130億に加え、ブランド変更に伴う費用発生や前年度下期計上の「その他営業収益」はく落の影響もあり、前年比で247億の減益となる1,300億円を予想します。

当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%（第三国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）。
- 2025年8月に対象が拡大された鉄鋼・アルミ関税の派生品目に、完成品が新たに該当。
8月18日以降、完成品に含有する鉄鋼・アルミ材の購入価格に対して鉄鋼・アルミ関税（50%）、鉄鋼・アルミ材を除いた価格に対して相互関税（15%）が課される。
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税を負担。

関税影響：（1）グローバルの需要・販売減 および（2）103億円の原価増を織り込む

- 米関税の影響による需要・販売減をグローバルで最大限にリスクとして考慮。
- 関税未適用の現地在庫の販売を踏まえた試算により、調整後営業利益ベースで年間103億円の原価増を見込む。
7月公表値（86億）との差異は、主に完成品に対する鉄鋼・アルミ関税の追加適用を織り込んだことによる。

関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応 40億円の増益効果を織り込む

- 2025年6月および10月に実施した販売価格引き上げにより、40億円の増益効果を見込む。
7月公表値（23億）との差異は、主に10月の販売価格引き上げを新たに織り込んだことによる。
- レンタルビジネスの強化、原価低減などによる対応も継続して実施。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

19

最後に、米国の関税の影響について、現時点での見通しをご説明します。

前回決算発表後の8月に鉄鋼・アルミ関税の対象が拡大され、派生品目として建設機械の完成品が新たに該当することとなりました。

これにより、建設機械完成品に含有する鉄鋼・アルミ材の価格に対して鉄鋼・アルミ関税50%、鉄鋼・アルミ材を除いた価格に対して相互関税15%が課されています。

この変更を踏まえ、現段階では調整後営業利益ベースで年間103億円の原価増を見込みます。前回公表値86億円との差異は、主にこの鉄鋼・アルミ関税の追加適用によるものです。また、米国関税政策に起因する需要・販売減については、引き続きグローバルで最大限にリスクを織り込んでいます。

一方で、関税影響への対応として、販売価格の引き上げを実施しています。

6月に加え、10月にも新たに引き上げを行い、増益効果は40億円を見込みます。

前回公表値23億円との差異は、この10月の引き上げを新たに織り込んだことによります。売価転嫁に並行して、レンタルビジネス強化、原価低減等の対応策も継続していくことで、インパクトの極小化を図っていきます。

尚、20ページ以降に参考資料を付けておりますのでご参照下さい。

以上、ご説明を終わります。ありがとうございました。

2. 參考資料

トピック（1）：大手鉱山会社との協業と新製品の発売

HITACHI

Reliable Solutions



鉱山会社リオティントと超大型油圧ショベルの遠隔操作技術開発における協業開始（2025年7月）

- 5年間の中長期ロードマップに基づき次世代の鉱山運営を支える技術開発を推進
- オペレータの運転支援、遠隔操作、掘削・積み込み作業の半自動運転の技術を開発予定
- 2030年までに、半自動運転運転機能付き超大型油圧ショベル複数台の稼働をめざす



500tクラスの超大型油圧ショベルEX5600-7Pを発売（2025年10月）

- 納入実績が多い豪州市場を中心に、競争優位性を高める
- エンジン・ポンプを強化し、生産性および燃費効率を向上
- 遠隔監視ソリューション「LANDCROS Connect Insight」対応



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

21

トピックとして、マイニング事業におけるお客さまとの協業と、新製品の発売についてご紹介します。

日立建機は、鉱山会社リオティントと超大型油圧ショベルの遠隔操作技術開発に関する基本合意書を締結しました。

両社は、今後5年間にわたり、超大型油圧ショベルのオペレータの運転支援、遠隔操作、掘削・積み込み作業の半自動運転について、次世代の鉱山運営を支える技術開発における協業を進めていきます。

そして、日立建機は2030年までに、半自動運転機能を備えた複数の超大型油圧ショベルが鉱山現場で稼働できる拡張性のあるプラットフォームの構築をめざします。

また、日立建機は、2025年10月より500tクラスの超大型油圧ショベルEX5600-7Pを発売しました。

今後、オーストラリア市場を中心にグローバルに展開していきます。

EX5600-7Pは、バケットの容量拡大およびエンジン・油圧ポンプの出力を高めることで、生産量12%の増加を実現しました。

さらに、ブーム・アーム・車体フレームを強化して、耐久性を高めました。

最新の遠隔監視ソリューション「LANDCROS Connect Insight」にも対応しており、お客さまの効率的な鉱山操業をサポートします。

トピック（２）：超大型油圧ショベルが長時間稼働を達成

HITACHI

Reliable Solutions

超大型油圧ショベルEX3600-6がキルギス共和国・南アフリカ共和国の鉱山で10万時間の稼働を達成

- ・ 厳しい環境下での長時間稼働が、製品の堅ろう性・耐久性・信頼性を証明
- ・ 強固なサービス体制により、長期の安定稼働を維持
- ・ 遠隔監視ソリューションにより、機械の状態に合わせた保守メンテナンスと修理提案を実施

12 つくる責任
つかう責任



キルギス共和国



クムトル金鉱山（クムトルゴールド社）

標高4,000mを超える高地、冬季には気温がマイナス40℃に達する極寒

南アフリカ共和国



ニューヴァール鉱山（セリティ社）

夏は高温多湿、冬は乾燥して粉じんが舞いやすい

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

22

トピックとして、当社の超大型油圧ショベルEX3600-6が鉱山現場で10万時間の稼働を達成したことについてご紹介いたします。

このたび、当社の超大型油圧ショベルEX3600-6が、世界各地の厳しい鉱山環境において、それぞれ10万時間の稼働時間を達成しました。

キルギス共和国のクムトル金鉱山にて、標高4,000m超、冬季マイナス40℃にも達する環境下で2012年納入の1台がこの節目を迎えました。

また、南アフリカ共和国のニューヴァール鉱山では、夏は高温多湿、冬は乾燥して粉じんが舞いやすい環境下で2台のEX3600-6が10万時間稼働を達成しています。

これらの実績は、日立建機製品が持つ高い堅ろう性・耐久性・信頼性を明確に証明するものです。

そして、この長期の安定稼働を支えたのは、中央アジア地域のEurasian Machinery LLPや南部アフリカの日立建機南部アフリカといった現地パートナーによる手厚いアフターサービス体制です。

彼らは現地常駐サービスや24時間体制のメンテナンス、純正部品の安定供給、遠隔監視ソリューションにより機械の状態に合わせたメンテナンスを行い、お客様との強固なパートナーシップを築き、機械の高い稼働率と安定操業に大きく貢献しています。

日立建機は今後も引き続き高品質な製品とサービスを提供し、お客さまの安定操業と生産性向上に貢献してまいります。

参考資料 1：為替レート及び為替感応度

3Q以降の為替レートについては、前回7月公表時からドルは円高、ユーロは円安方向の修正。

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	25年度			24年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	146.1	142.0	143.7	152.6	1円円安になった場合	17	7
ユーロ	168.5	166.0	167.0	163.5	1円円安になった場合	6	3
中国元	20.2	19.9	20.0	21.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	94.5	94.0	94.3	99.6	1円円安になった場合	13	2

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額 : 億円)

		25年度予想			24年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	145	207	351	151	205	357	△ 7	1	△ 5
	トラック	1	35	36	68	9	77	△ 68	27	△ 41
	計	145	242	387	220	214	434	△ 74	28	△ 46
欧阿中東	ショベル	159	222	381	143	162	305	16	59	76
	トラック	183	149	332	241	203	443	△ 58	△ 54	△ 111
	計	342	371	713	383	365	748	△ 41	6	△ 36
アジア・大洋州	ショベル	547	623	1,170	650	530	1,181	△ 104	93	△ 11
	トラック	211	176	387	207	210	417	5	△ 34	△ 30
	計	758	799	1,557	857	741	1,597	△ 99	58	△ 41
中国	ショベル	20	46	66	34	32	66	△ 14	15	1
	トラック	0	0	0	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	20	46	66	35	32	67	△ 15	15	△ 1
日本	ショベル	5	9	14	6	6	12	△ 2	4	2
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	5	9	14	6	6	12	△ 2	4	2
合計	ショベル	875	1,107	1,982	985	936	1,920	△ 110	172	62
	トラック	395	360	755	517	421	938	△ 122	△ 61	△ 183
	計	1,269	1,468	2,737	1,501	1,357	2,858	△ 232	110	△ 121

参考資料 3 : セグメント情報

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として
25年度第 2 四半期累計実績には10億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

(単位 : 億円)

25年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス		
売上収益	5,885	701	△ 45	6,541
調整後営業利益	9.3% 545	8.0% 56	-	9.2% 601

(単位 : 億円)

25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・サービス ビジネス		
売上収益	11,765	1,480	△ 45	13,200
調整後営業利益	9.9% 1,165	10.4% 155	-	10.0% 1,320

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

参考資料 4 : 連結設備投資、減価償却費、研究開発費の実績及び見通し

HITACHI

Reliable Solutions

25年度予想は、オセアニア、南米でのバリューチェーン事業の設備投資の増加を見込む。

1.設備投資 (工事ベース)

(単位: 億円)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 1-2Q累 実績	25年度 3-4Q累 予想	25年度 予想
設 備 投 資	751	587	511	226	428	654
賃 貸 用 営 業 資 産	442	503	773	256	216	472
合 計	1,193	1,090	1,284	482	644	1,126

2.減価償却費 (有形・無形固定資産)

(単位: 億円)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 1-2Q累 実績	25年度 3-4Q累 予想	25年度 予想
設 備 投 資	405	437	479	239	245	484
賃 貸 用 営 業 資 産	216	235	259	146	157	303
合 計	621	672	738	385	402	787

3.研究開発費

(単位: 億円)

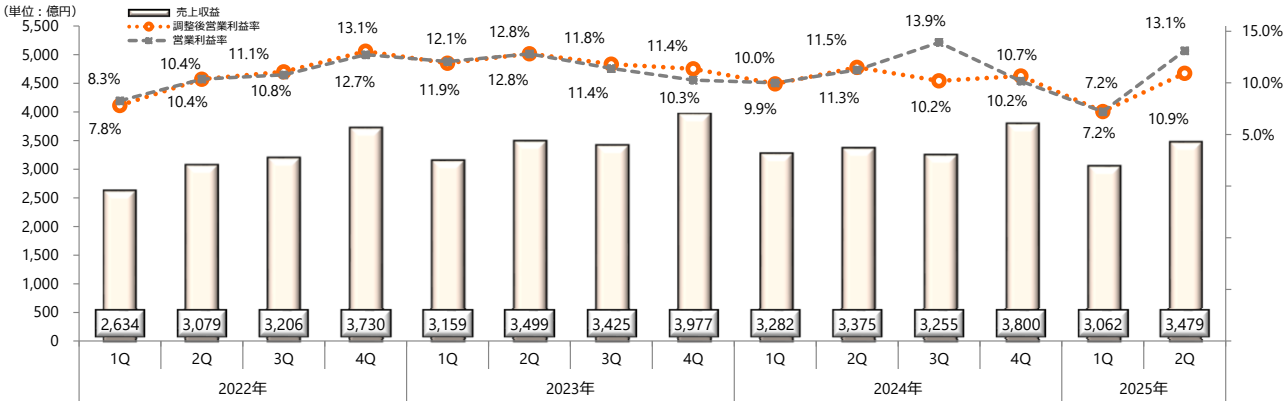
	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績	25年度 1-2Q累 実績	25年度 3-4Q累 予想	25年度 予想
グループ 合 計	244	314	375	175	191	366

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

参考資料 5 : 要約連結 四半期別売上収益・営業利益(率)

(単位:億円)

	2022年				2023年				2024年				2025年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800	3,062	3,479
調整後営業利益	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405	221	380
営業利益	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387	221	456

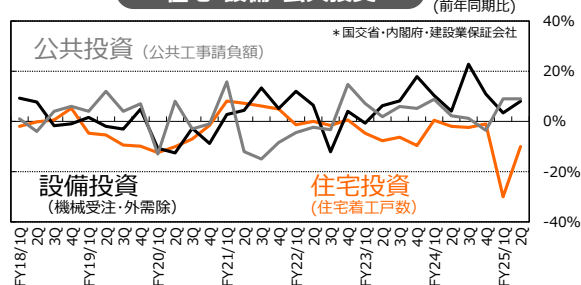


四半期別 為替レート	2022年				2023年				2024年				2025年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6	144.6	147.5
ユーロ	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5	163.8	172.3
中国元	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0	20.0	20.6
オーストラリアドル	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8	92.6	96.5

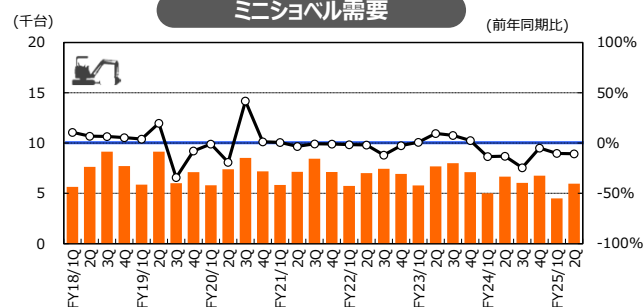
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 住宅投資は減少、設備投資は増加、公共投資は増加。
- 油圧需要は大幅減少：前年同期比 油圧 $\Delta 17\%$ 、ミニ $\Delta 11\%$ 、WL $\Delta 17\%$

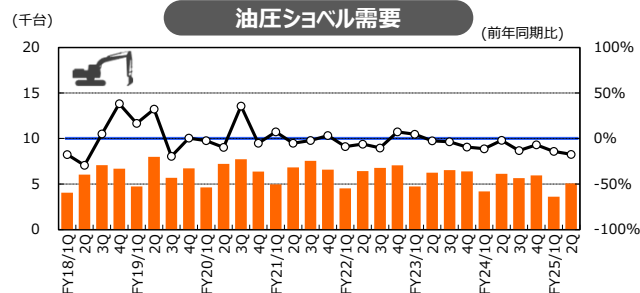
住宅・設備・公共投資



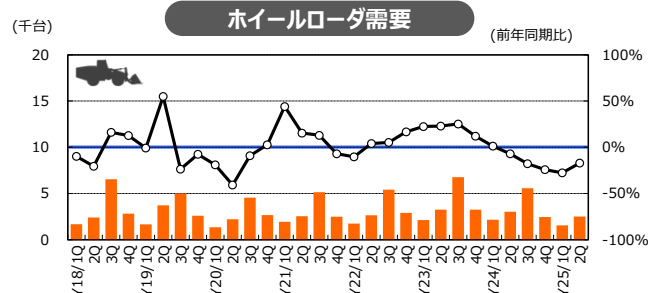
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要



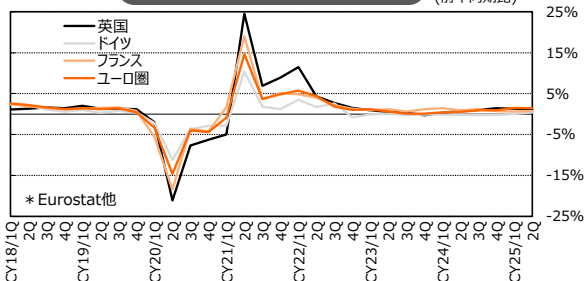
* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 25年2QのGDPは引き続き低成長。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ +2%、WL +10%

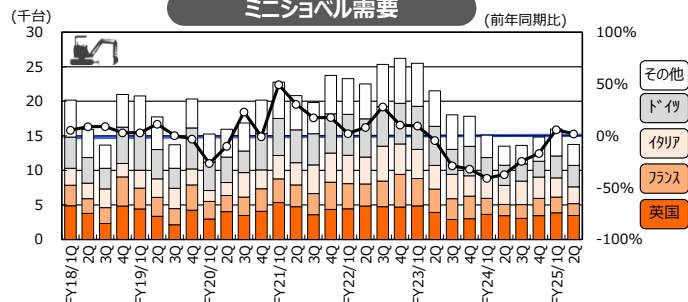
主要国GDP

(前年同期比)



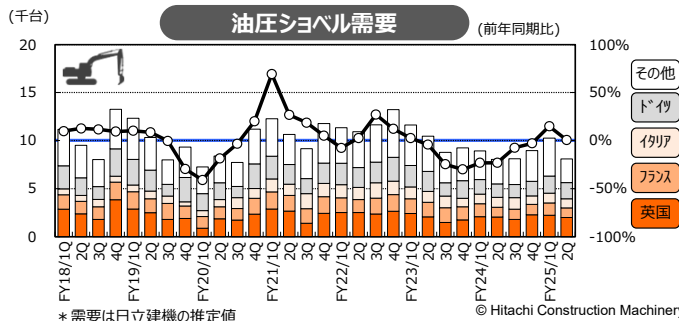
ミニショベル需要

(前年同期比)



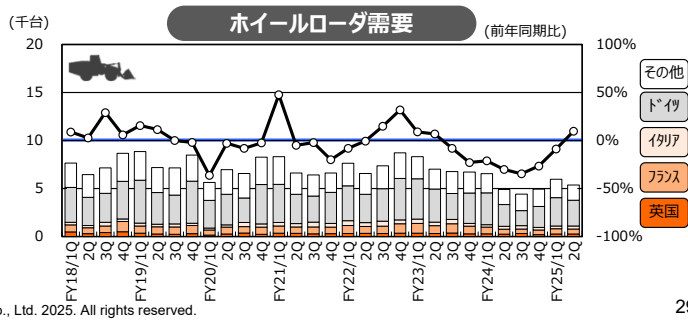
油圧ショベル需要

(前年同期比)



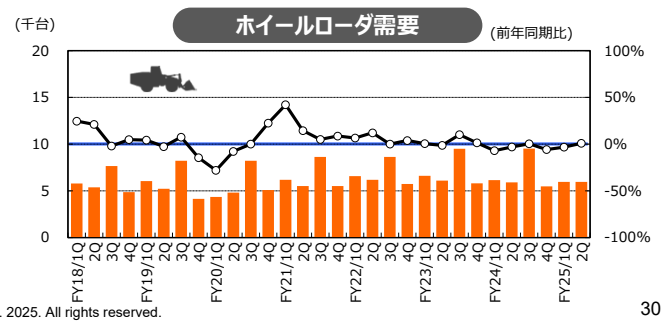
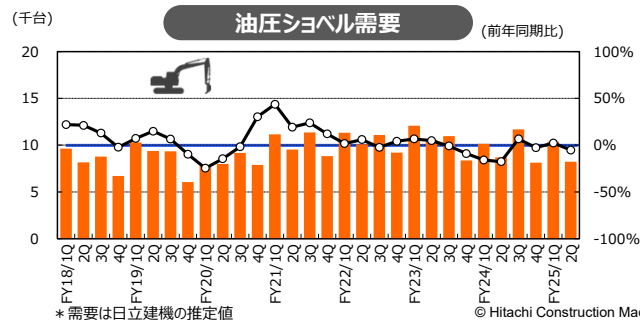
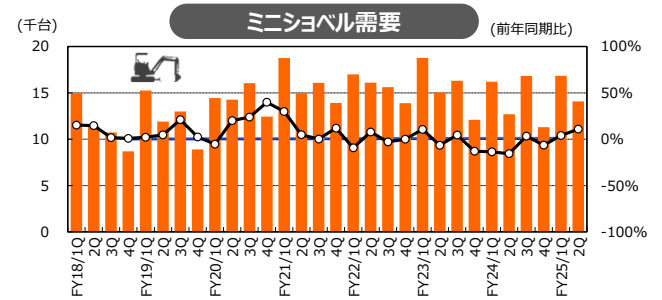
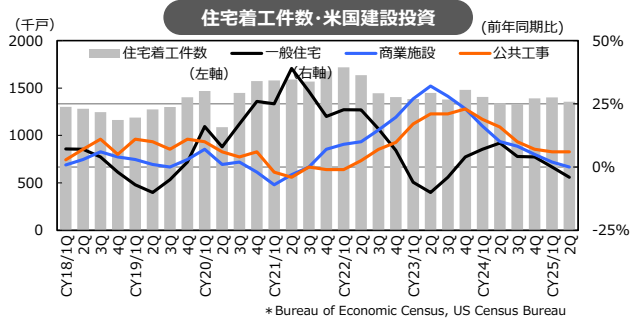
ホイールローダ需要

(前年同期比)



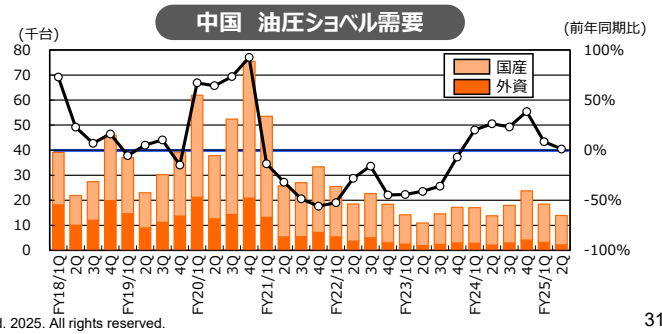
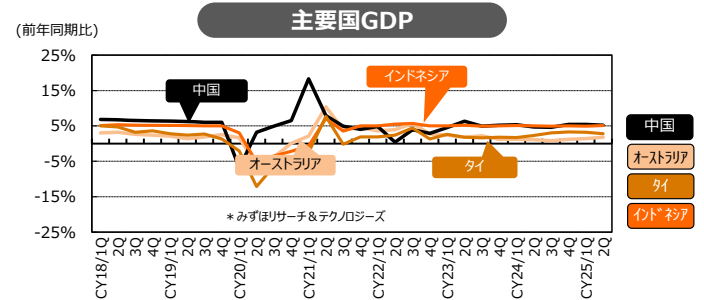
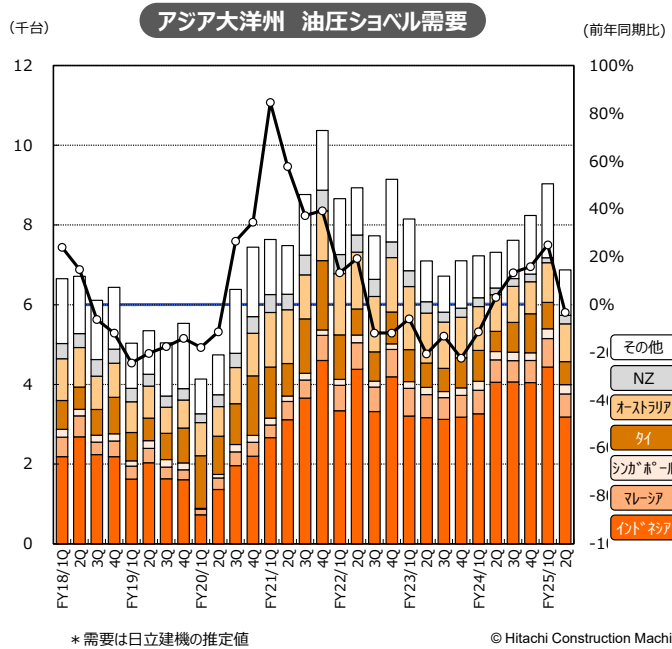
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 一般住宅は減少。商業施設は横ばい、公共工事は増加、住宅着工件数は微減。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 5%、ミニ +11%、WL +1%

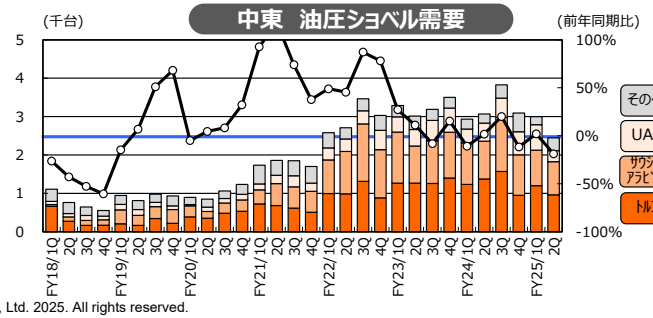
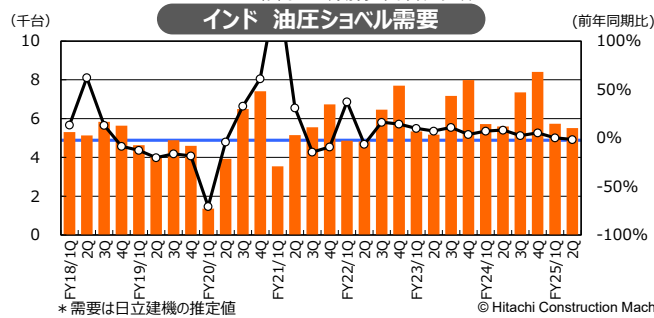
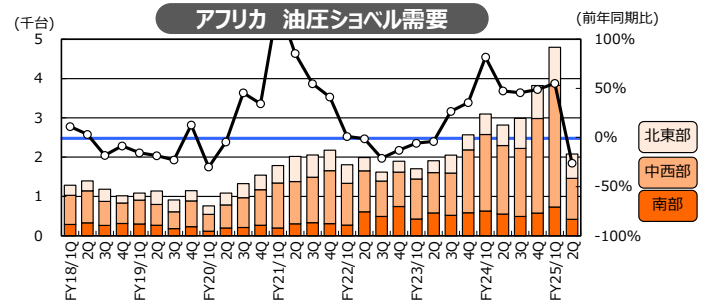
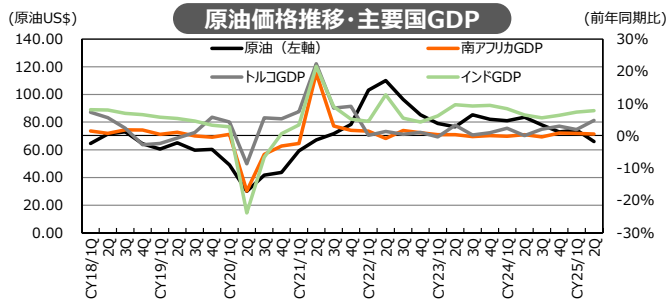


© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 △3%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +1%(国産+1%,外資+3%)



■ インドの油圧需要は前年同期比△2% ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △26%
■ 中東の油圧需要は前年同期比△19%



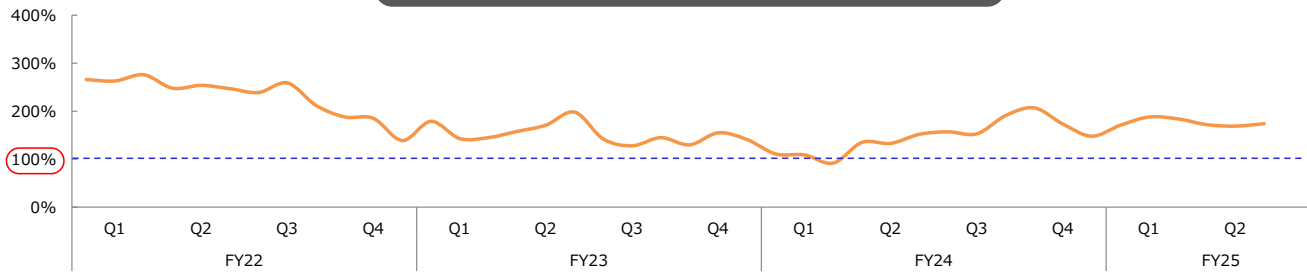
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

BB Ratio

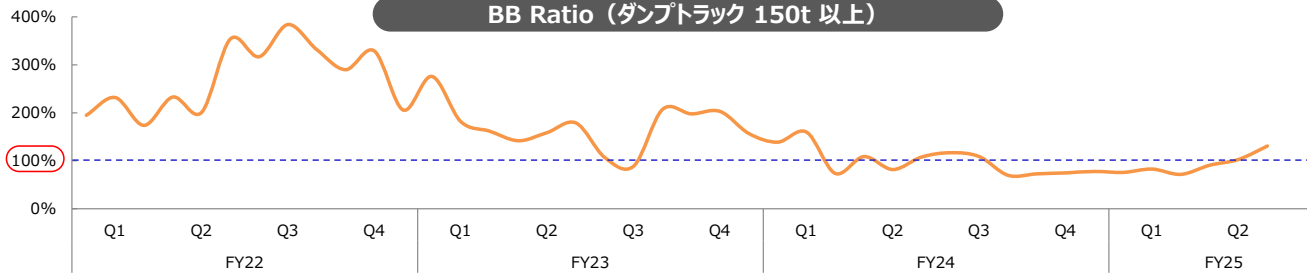
HITACHI

Reliable Solutions

BB Ratio (超大型油圧ショベル 100t 以上)



BB Ratio (ダンプトラック 150t 以上)



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額) 当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2025/10/28

 日立建機株式会社